

# 農業・食品産業競争力強化支援事業（直接採択型）

## ◆ 趣 旨

農業・食品産業競争力強化支援事業は、競争力のある産地及び担い手を育成し、国産農畜産物の競争力を図るため、広域性、先進性を有し、全国的な視点にたって国が積極的に推進すべき重要な取組について、国が直接採択する仕組みにより、スピード感をもって推進することとしています。

## 技術革新波及対策事業

### 事業概要

技術革新波及対策事業では、農業生産における技術革新（イノベーション）を興し、また、それを迅速に波及させていくために、先進的でリスクの高い新技術や生産システムの導入等を行い、農業生産に新たな活路を拓いていく全国的モデル性の高い取組について、国が直接支援します。

#### ■ 国提案型

国として特に波及させるべきと考える技術革新10テーマについての取組の支援

米限界生産費追求モデル産地形成事業

高品質かんきつ安定生産技術導入事業

次世代大規模経営管理システム実用化事業

さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業

麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業

高機能たい肥活用エコ農業支援事業

施設園芸脱石油イノベーション推進事業

肉用牛振興を核とした地域畜産新生システム構築事業

野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業

地産地消モデルタウン事業

#### ■ 産地提案型

生産現場の発意に基づく最先端技術の導入や新たな地域農業システムの導入等全国的・広域的な

### 平成19年度技術革新波及対策事業交付決定地区一覧（東北）

事業種類	都道府県名 市町村名	事業実施 主体名	対象作物・施設名	取組概要	投資 効率 (注)	予定事業費 (千円)	うち国費 (千円)	交付決定年月日	備考
1 国提案型 施設園芸脱 石油イノ ベーション 推進事業	青森県 藤崎町	常盤村養 鶏農業協 同組合	野菜（トマト）	農業用トリジェネレーションシステム（LPガス燃焼により発生する熱・電気・二酸化炭素を施設園芸に利用するシステム）を施設トマト栽培に導入し、単位面積当たり石油使用量を50%以上削減させるとともに、生産の周年化を図る。 平成19年度は、これらの実施に向けた調査、現地試験による研究及びその成果に基づいた施設生産システムやエネルギー供給装置の基本設計を実施する。		8,317	3,961	平成19年7月20日	推進事業

注：投資効率については、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長・生産局長・経営局長通知）にて算出している。

#### 問い合わせ先

東北農政局生産経営流通部農産課  
担当：地域指導官、生産総合指導係  
代表電話：022-263-1111（内線4089）

農林水産省：「強い農業づくりの支援」のペ - ジへ